

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	騒音・振動測定事務			事業コード	1421
所属コード	51000	課等名	環境企画課	係名	環境保全係
課長名	嵯峨 秀俊	担当者名	浅沼 正徳	内線番号	8417
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	環境との共生	コード	6
	施策	生活環境の保全	コード	1
	基本事業	公害の防止	コード	2
予算費目名	一般会計 4 款 1 項 4 目 公害防止対策事業(010-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	昭和 46 年度
根拠法令等	騒音規制法, 振動規制法			

(2) 事務事業の概要

一般地域, 道路に面する地域, 高速交通 (高速道, 新幹線) 沿線における騒音・振動の実態とその推移を把握し, 測定結果を公表するとともに, それに基づいた要請・指導を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

騒音規制法・振動規制法の成立に伴い, 昭和 46 年から測定を開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

道路に面する地域の騒音測定・評価方法について, 環境省の「面的評価システム」を活用し, 平成 18 年度から評価を実施している。

市民からは高速交通について, あるいは市道の新設・4 車線化に伴う騒音・振動発生について心配する意見, 対策を求める要望等が出されている。また, 建設現場や各種事業所, 一般家庭から発生する騒音に関する苦情及び対応依頼も多い。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

- 市民
- 騒音・振動発生事業所
- 国・県の道路管理者, 新幹線・高速道の管理者, 公安委員会等の関係機関

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 人口	人	298,853	299,220	299,585	299,585	299,857
B 騒音・振動発生事業所	事業所	547	565	587	587	602
C 国・県の道路管理者, 新幹線・高速道の管理者, 公安委員会等の関係機関	機関	6	6	6	6	6

(3) 25 年度に実施した主な活動・手順

対象ごとに騒音・振動の測定を行い、現況及びその推移を把握し、測定結果の公表に併せ関係各課、関係機関に対し環境基準遵守の要請等を行う。

市民の騒音・振動に対する意識啓発を行うため、広報、HP その他の媒体による積極的な情報提供を行う。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 騒音・振動測定地点数	地点	71	71	71	71	71
B HP・広報への掲載, 環境報告書の発行, 国・県への報告回数	回	8	8	8	8	8
C 各関係機関への要請	回	6	6	6	6	6

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

測定結果の公表や指導・要請を通じて、市民の快適で安全な（静かな）くらしの実現を図る。
国・県の道路管理者, 新幹線・高速道の管理者, その他関係機関の騒音・振動に配慮した施設・設備の設置及び改善を実現させる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 各種測定の環境基準達成状況（達成件数/測定件数）	■上げる □下げる □維持	%	100	86	94	100	94
B HP・広報への掲載, 環境報告書の発行, 国・県への報告回数	□上げる □下げる ■維持	回	8	8	8	8	8
C 関係機関実施による施設・設備の改善内容	□上げる □下げる ■維持	箇所, m	-	-	-	-	-

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	165	165	165	165	165
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	1,452	1,995	1,383	1,830	1,463
	⑤その他()	千円	0	0	0		0
	A 小計 ①～⑤	千円	1,617	2,160	1,548	1,995	1,628
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,600	1,600	1,600	1600	1,600
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
計	トータルコスト A+B	千円	8,017	8,560	7,948	8,395	8,028
	備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

整合性は取れている。

理由：騒音・振動の状況を監視し、市民・事業者・関係機関に環境基準を遵守させることにより、環境負荷の低減に寄与しているため

② 市の関与の妥当性

法定事務であるため妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であるため妥当である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

理由：市民・事業者・関係機関に対する情報提供等が無くなることにより、生活環境の保全意識が薄れ、快適な生活を営むことが困難となるため

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。

理由：関係機関との連携の確立及び連携方法の充実により、行政・民間等の枠組みを越え、騒音・振動対策を総合的に推進できるようになる。また、測定結果を共有し、有効活用するとともに、測定地点・方法等を見直しを行うことにより、成果を向上させることができる

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

費用対効果を上げる方法がある。

測定地点・評価地点の見直しにより，コストの削減が可能となる。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

測定地点・評価地点の見直し

情報公開・関係機関との連携による測定結果の有効活用

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

評価方法の見直しによって，市域全体の傾向を把握するのに一定の期間が必要となる。

当面は今までの評価方法と併用し，監視の継続性を図る。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

法令に基づき，今後も継続して実施する必要がある。